

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340040	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	処分場施設等立入検査事業				
担当部名	環境部		担当課名	産業廃棄物指導課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和49 年度～	年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的		処分場施設等の立入検査を行い、廃棄物の処理状況を監視することで、廃棄物の適正処理を推進する。			
事業の内容		処分場及び排出事業場等に立ち入りを行い、必要に応じ試験検査をする。			
事業の対象	何を	廃棄物の保管及び処理における生活環境保全			
	誰に	周辺住民			
	どのくらい	処分場(2施設)、産業廃棄物排出事業場(13施設)への立入検査及び試験検査			
令和3年度(実施内容)		一般廃棄物最終処分場(1施設)へ年1回の立入検査、産業廃棄物最終処分場(1施設)へ年3回の立入検査と水質検査。産業廃棄物排出事業場(12事業場)へ年1回の立入検査と産業廃棄物の溶出検査。行政代執行対象事業所(1事業場)への立入検査と廃棄物検査。			

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	612	18	553	17	549	17
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	612	18	553	17	549	17

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		877	893	810
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	立入検査の試験等に係る消耗品費	877	893	810
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		877	893	810

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	1,489	1,446	1,359

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	877	893	810
その他			
計(F)	877	893	810

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	612	553	549

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	408,970	408,109	406,407
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	1	1

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	立入検査		単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	18	17	17	
実績値	18	17	17	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	検査結果の異常		単位	箇所
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	①安心・安全の確保のため立入検査・試験検査が必要である。 ②法律により権限が規定されている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	①費用対効果を定量的に示すことはできないが必要な事業である。 ②法律により権限が規定されている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	廃棄物の適正処理の確認のため有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市民全般の生活環境に寄与しているため公平である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	生活環境を保全するため、引き続き厳格な立入検査及び試験検査が重要である。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1340040	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理推進事業				
担当部名	環境部		担当課名	産業廃棄物指導課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	令和3 年度～	年度	根拠法令・関連計画	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	

【2.事業概要】

事業の目的		高濃度PCB廃棄物を法で定める処理期限内に適正に処理する。			
事業の内容		処理期限の一年前までに処理されない高濃度PCB廃棄物は、代執行等により処理する。			
事業の対象	何を	高濃度PCB廃棄物の処理期限内の処理			
	誰に	保管事業者			
	どのくらい	随時			
令和3年度(実施内容)		対象の高濃度PCB廃棄物(PCB使用安定器)は、保管事業者によって処理されているため、市は、代執行を実施していない。			

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	-		-		775	24
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	-		-		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	-		-		0	
計(A)	-	-	-	-	775	24

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		-	-	0
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	代執行に係る委託料			0
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
				0
計(D)=B+C		-	-	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	-	-	775

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	-	-	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	-	-	775

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	－	－	岐阜市民
受益者数	－	－	406,407
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	－	－	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			2

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	高濃度PCB廃棄物を処理期限までに処理を完了	単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	－	－	－
実績値	－	－	－

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	PCB特措法に定めた期限内に処理	単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	－	－	－
実績値	－	－	－
達成状況	－	－	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	PCB廃棄物が処理されずに長期保管されるリスク回避のために必要である。 法律により権限が規定されている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	費用対効果を定量的に示すことはできないが必要な事業である。 法律により権限が規定されている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	PCB廃棄物の飛散・流出のおそれを無くすことで、市民の健康の保護及び生活環境の保全を図ることができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民全般の生活環境に寄与しているため公平である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	処理期限の一年前までに処理されない高濃度PCB廃棄物は、代執行等にて処理する必要があるため、引き続き事業を継続する必要がある。